

## 【表紙】

【発行登録追補書類番号】 25 - 関東151 - 2  
【提出書類】 発行登録追補書類  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成27年6月10日  
【会社名】 サンケン電気株式会社  
【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 節  
【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号  
【電話番号】 (048)472 - 1111 (代表)  
【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 村野 泰史  
【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号  
【電話番号】 (048)472 - 1111 (代表)  
【事務連絡者氏名】 管理本部財務IR統括部長 村野 泰史  
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債  
【今回の募集金額】 15,000百万円

## 【発行登録書の内容】

提出日	平成25年9月12日
効力発生日	平成25年9月20日
有効期限	平成27年9月19日
発行登録番号	25 - 関東151
発行予定額又は発行残高の上限(円)	発行予定額 30,000百万円

## 【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額(円)	減額による訂正年月日	減額金額(円)
25 - 関東151 - 1	平成25年12月6日	10,000百万円		
実績合計額(円)		10,000百万円 (10,000百万円)	減額総額(円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段( )書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

【残額】 (発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額) 20,000百万円

(20,000百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段( )書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しております。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項はありません。

【残高】 (発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額) 円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号  
(明治安田生命大阪梅田ビル))  
株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【証券情報】

## 第1 【募集要項】

## 1 【新規発行社債(短期社債を除く。)】

銘柄	サンケン電気株式会社第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額(円)	金15,000,000,000円
各社債の金額(円)	金1億円
発行価額の総額(円)	金15,000,000,000円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.80%
利払日	毎年6月17日及び12月17日
利息支払の方法	<p>1. 利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還すべき日(以下、「償還期日」という。)までこれをつけ、平成27年12月17日を第1回の利息を支払うべき日(以下、「支払期日」という。)としてその日までの分を支払い、その後毎年6月17日及び12月17日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。ただし、半か年に満たない期間につき利息を計算するときは、その半か年の日割りをもってこれを計算する。</p> <p>(2) 支払期日が銀行休業日にあたる場合は、支払はその前銀行営業日にこれを繰上げる。</p> <p>(3) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2. 利息の支払場所</p> <p>別記「(注)10.元利金の支払」記載のとおり。</p>
償還期限	平成32年6月17日
償還の方法	<p>1. 償還金額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成32年6月17日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還期日が銀行休業日にあたる場合は、支払はその前銀行営業日にこれを繰上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3. 償還元金の支払場所</p> <p>別記「(注)10.元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集

申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成27年6月10日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	平成27年6月17日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	<p>1. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために、当社の所有する資産に担保権を設定する場合には、本社債のために担保付社債信託法に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定する。</p> <p>2. ただし、当該資産の上に担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定できない場合には、当社は社債権者集会の決議を得て本社債のために担保付社債信託法に基づき担保権を設定する。</p> <p>3. 当社が本欄第1項又は第2項により本社債のために担保権を設定する場合には、当社はただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。</p>
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するため担保権を設定する旨の特約又は当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

(注) 1. 信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社格付投資情報センター（以下、「R & I」という。）からBBB+（トリプルBプラス）の信用格付を平成27年6月10日付で取得している。

R & Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性（信用力）に対するR & Iの意見である。R & Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R & Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R & Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R & Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R & Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR & Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。

本社債の申込期間中に本社債に関してR & Iが公表する情報へのリンク先は、R & Iのホームページ（<http://www.r-i.co.jp/jpn/>）の「ニュースリリース/クレジットコメント」及び同コーナー右上の「一覧はこちら」をクリックした「格付ニュース一覧」に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R & I：電話番号03-3276-3511

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（以下、「社債等振替法」という。）第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

3. 社債管理者の不設置

本社は、会社法第702条ただし書きの要件を充たすものであり、本社の管理を行う社債管理者は設置されていない。

#### 4. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

- (1) 当社は、株式会社埼玉りそな銀行(以下、「財務代理人」という。)との間に平成27年6月10日付サンケン電気株式会社第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)事務委託契約を締結し、本社の発行代理人及び支払代理人としての事務その他本社債に係わる事務を財務代理人に委託する。
- (2) 財務代理人は、社債権者に対していかなる義務又は責任も負わず、また、本社の社債権者との間にいかなる代理関係又は信託関係を有しない。
- (3) 当社が財務代理人を変更する場合には、当社は本(注)6.に定める方法により公告する。

#### 5. 期限の利益喪失に関する特約

- (1) 当社は、次に掲げる事由のいずれかが発生した場合には、本社債総額についてただちに期限の利益を喪失する。

当社が別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。

当社が別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背したとき。

当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項及び第2項の規定に違背したとき。

当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。

当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が5億円を超えない場合は、この限りでない。

当社が破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の申立をし、又は取締役会において解散(合併の場合を除く。)の決議をしたとき。

当社が破産手続開始、民事再生手続開始若しくは会社更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。

- (2) 前(1)の規定により本社債について期限の利益を喪失した場合は、当社はただちにその旨を公告する。

#### 6. 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関して社債権者に通知する場合の公告は、法令に別段の定めがあるものを除き、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、電子公告の方法によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙に掲載する。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。

#### 7. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

#### 8. 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)4.(1)を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとし、さらに、当該決議に係る裁判所の認可を必要とする。

- (2) 前(1)の社債権者集会の決議録は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

#### 9. 社債権者集会

- (1) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法第681条第1号に規定する種類をいう。)の社債(以下、「本種類の社債」と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに本種類の社債の社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)6.に定める方法により公告する。

- (2) 本種類の社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。

- (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、当社に対し、社債等振替法第86条第3項に定める書面を提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

#### 10. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関が定める業務規程その他の規則に従って支払われる。

## 2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

### (1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,200	1 引受人は本社債の全額につき、連帯して買取引受を行う。 2 本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金40銭とする。
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,800	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,000	
計		15,000	

### (2) 【社債管理の委託】

該当事項はありません。

## 3 【新規発行による手取金の使途】

### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
15,000	77	14,923

### (2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額14,923百万円については、その全額を平成27年6月末までに償還期限が到来するコマーシャル・ペーパー償還資金の一部に充当する予定であります。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。



## 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

### 第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第97期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月20日関東財務局長に提出

#### 2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第98期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月13日関東財務局長に提出

#### 3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第98期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出

#### 4 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第98期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出

#### 5 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日(平成27年6月10日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月23日に関東財務局長に提出

#### 6 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日(平成27年6月10日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成27年2月19日に関東財務局長に提出

### 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された「対処すべき課題」、「事業等のリスク」及び「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」について、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録追補書類提出日(平成27年6月10日)までの間において生じた変更は以下のとおりであります。変更箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の記載に含まれる事項

を除き、当該事項は本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、以下に記載された将来に関する事項は、本発行登録追補書類提出日現在において判断したものです。

#### 「対処すべき課題」

今後につきましては、米国の景気は着実な拡大を続けることが見込まれ、中国経済は「新常态」の定着に向けた緩やかな拡大が続くと期待されます。また、欧州では政府債務問題や地政学的リスク等の懸念はあるものの、景気は次第に持ち直しに向かうことが期待されます。これらのことから、世界経済は原油価格下落の資源国経済への影響など不透明な要素はあるものの、総じて緩やかに拡大するものと見込まれます。日本経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費が底堅く推移することが見込まれるなど、緩やかに回復していくことが期待されます。当社製品が関連する市場では、自動車の販売台数は好調を維持する中、燃費改善・安全性向上を目指した自動車の電装化も一段と進展することが見込まれ、また白物家電販売は新興国を中心に増加することが見込まれるなど、関連する電子部品の需要は堅調に推移することが期待されます。

こうした状況下、当社では、新たに「2015年中期経営計画」（以下「15中計」といいます。）を本年4月1日よりスタートさせており、3年後に設定した目標の達成に向け施策を実行してまいります。15中計初年度である2015年度につきましては、基本方針を「戦略市場での売上拡大」及び「最適生産の整備によるキャッシュ・フロー創出」と定め、重点目標として掲げる以下の7項目に注力いたします。

- ・ マーケティングと開発機能の擦り合わせによる売上拡大
- ・ 市場情報の的確な捕捉と需要変動への柔軟な対応
- ・ 社外協業の推進
- ・ 生産革新に向けた取り組み強化と品質改革の推進
- ・ 固定費の管理強化による損分点上昇の抑制
- ・ 利益創出と在庫削減による有利子負債の削減
- ・ 人材育成の推進

これらの目標を実現するため、本年4月1日付で組織体制を見直し、技術開発におけるマーケティング機能の強化と市場変化に対応した柔軟なリソース注入、設計段階からの品質管理強化を図り、またパワーシステムに関連した事業部門を一体的に運用することにより、新エネルギー分野で新規ビジネスの創出を図るなど、15中計の目標達成に向けた体制整備を実施しております。

当社は、既存分野において製品の効率的な市場投入を図ることに加え、成長市場へのタイムリーな参入・強化にも努め、売上規模を拡大し、同時に生産能力の拡大・生産性の向上・品質管理の強化に向けた取り組みを更に推進してまいります。また、財務体質の強化も着実に進め、これら諸施策を以て15中計初年度の計画達成に向け邁進してまいります所存です。

当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

（中略）

#### (2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の当社の本基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社株主共同の利益に資するための取り組みとして、以下の取り組みを実施しております。

（中略）

## 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成27年4月から平成30年3月までの3ヶ年に亘る中期経営計画(以下「本計画」といいます。)を策定しております。

本計画では、基本方針として次の事項を定めております。

- 1) 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革
- 2) エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現
- 3) 技術マーケティングの強化と効率的な開発マネジメントの実現による新製品開発の促進
- 4) 革新的ものづくりの追求とグローバル販売体制の強化による競争力の向上
- 5) グループリソースの最大活用と財務体質の強化

本計画では、事業ドメインを「Power Electronics」と定めております。当社グループでは、この分野におきましてエコ・省エネ技術(Eco-Solutions)を武器に、グローバルに市場を拡大(Expansion)し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化(Evolution)させ、一段上の企業像(Next Stage)を目指すべく、スローガンを「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。

(後略)

## 「事業等のリスク」

(前略)

### (2) 外部環境リスク

#### 経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成25年3月期が45.4%、平成26年3月期が50.5%、平成27年3月期が52.3%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成25年3月期が52.1%、平成26年3月期が56.0%、平成27年3月期が58.3%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高に占める輸出比率は平成25年3月期が33.9%、平成26年3月期が36.8%、平成27年3月期が39.0%となっており、このうち外貨建比率は平成25年3月期が89.9%、平成26年3月期が91.2%、平成27年3月期が91.6%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達の拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(後略)

## 「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」

(前略)

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、平成27年4月から向こう3ヶ年に亘る中期経営計画(「15中計」)を策定しております。15中計では、12中計で定めた内容と精神を踏襲し、本計画の事業ドメインにつきましては「Power Electronics」と定めており、この分野におきまして、エコ・省エネ技術(Eco-Solutions)を武器に、グローバルに市場を拡大(Expansion)し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化(Evolution)させ、一段上の企業像(Next Stage)を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next "E" Stage」と定めております。本計画の基本方針は、以下の通りです。

真のグローバル企業への転換による企業体質の変革

エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現

技術マーケティングの強化と効率的な開発マネジメントの実現による新製品開発の促進

革新的ものづくりの追求とグローバル販売体制の強化による競争力の向上

グループリソースの最大活用と財務体質の強化

次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかな拡大基調で推移することが見込まれ、また、当社製品が関連する市場では、自動車や白物家電に向けた電子部品を中心に、需要の増加が続くものと想定されます。こうした状況下、当社では、新たな3カ年計画である15中計をスタートさせており、業績向上並びに財務体質強化に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

(後略)

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

サンケン電気株式会社 本店

(埼玉県新座市北野三丁目6番3号)

サンケン電気株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号(明治安田生命大阪梅田ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第四部 【保証会社等の情報】

該当事項はありません。